財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2017年度末 2018年3月31日現在	2018年度末 2019年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	**49,030,209**	**54,205,583** ※8
現金	686,617	1,033,431
預け金	48,343,592	53,172,151
コールローン	**1,417,562**	**2,134,392**
買現先勘定	**499,738**	**3,364,070**
債券貸借取引支払保証金	**3,140,151**	**1,222,284**
買入金銭債権	**1,239,394**	**1,470,872** ※8
特定取引資産	**1,723,878**	**1,534,100** ※8
商品有価証券	220,584	11,708
商品有価証券派生商品	182	363
特定取引有価証券派生商品	13,894	28,121
特定金融派生商品	1,450,222	1,449,908
その他の特定取引資産	38,994	43,997
有価証券	**25,916,718**	**24,336,638** ※8
国債	9,313,092	6,252,329 ※2
地方債	47,032	99,164
社債	2,563,569	2,602,228 ※14
株式	4,238,818	3,814,443 ※1
その他の証券	9,754,206	11,568,472 ※1
貸出金	**73,896,163**	**76,401,807** ※3,4,5,6,8,9
割引手形	68,805	51,559 ※7
手形貸付	1,572,239	1,998,298
証書貸付	62,187,423	64,095,107
当座貸越	10,067,694	10,256,841
外国為替	**2,143,021**	**1,627,105**
外国他店預け	964,928	356,255
外国他店貸	248,676	232,295
買入外国為替	644,305	765,240 ※7
取立外国為替	285,110	273,313
その他資産	**3,020,300**	**2,895,757**
未決済為替貸	5,139	53,702
前払費用	18,178	20,338
未収収益	210,405	240,010
先物取引差入証拠金	12,185	5,494
先物取引差金勘定	406	486
金融派生商品	1,286,441	1,001,551
金融商品等差入担保金	1,368,043	1,438,653
その他の資産	119,501	135,519 ※8
有形固定資産	**798,476**	**802,501** ※10
建物	297,973	299,672
土地	416,588	414,064
リース資産	2,861	2,527
建設仮勘定	16,134	19,567
その他の有形固定資産	64,918	66,668
無形固定資産	**231,429**	**236,352**
ソフトウエア	224,431	229,274
その他の無形固定資産	6,997	7,077
前払年金費用	**279,360**	**321,031**
支払承諾見返	**7,921,169**	**9,078,706**
貸倒引当金	**△319,868**	**△275,185**
投資損失引当金	**△14,559**	**△7,363**
資産の部合計	**170,923,146**	**179,348,654**

(単位：百万円)

科目	2017年度末 2018年3月31日現在	2018年度末 2019年3月31日現在
(負債の部)		
預金	**110,243,226**	**116,091,103**
当座預金	12,095,638	12,690,741
普通預金	58,815,090	63,108,285
貯蓄預金	560,141	556,024
通知預金	7,362,233	8,706,543
定期預金	24,655,527	24,365,443
定期積金	37	—
その他の預金	6,754,557	6,664,064
譲渡性預金	**11,264,807**	**11,581,605**
コールマネー	**928,117**	**796,761**
売現先勘定	**4,383,418**	**7,364,577** ※8
債券貸借取引受入担保金	**3,073,423**	**418,912** ※8
コマーシャル・ペーパー	**1,522,354**	**1,634,811**
特定取引負債	**1,422,824**	**1,348,931**
売付商品債券	49,422	5,546
商品有価証券派生商品	335	547
特定取引有価証券派生商品	14,182	29,032
特定金融派生商品	1,358,882	1,313,804
借用金	**14,023,257**	**15,567,626** ※8
借入金	14,023,257	15,567,626 ※11
外国為替	**915,154**	**1,213,861**
外国他店預り	832,011	994,778
外国他店借	31,515	159,068
売渡外国為替	4,691	2,827
未払外国為替	46,936	57,187
社債	**3,211,548**	**2,910,794** ※12
信託勘定借	**1,276,907**	**1,292,699** ※8,13
その他負債	**2,391,909**	**1,659,172**
未決済為替借	6,303	9,545
未払法人税等	16,663	15,720
未払費用	167,098	208,079
前受収益	21,575	22,126
従業員預り金	52,673	52,532
給付補填備金	0	—
先物取引差金勘定	5,890	817
金融派生商品	1,093,826	1,002,714
金融商品等受入担保金	362,843	178,639
リース債務	3,752	3,314
資産除去債務	11,305	7,988
取引約定未払金	489,919	—
その他の負債	160,057	157,693
賞与引当金	**14,163**	**13,285**
役員賞与引当金	**978**	**937**
ポイント引当金	**966**	**468**
睡眠預金払戻損失引当金	**17,307**	**7,425**
繰延税金負債	**359,803**	**374,529**
再評価に係る繰延税金負債	**30,539**	**30,259**
支払承諾	**7,921,169**	**9,078,706** ※8
負債の部合計	**163,001,878**	**171,386,468**

(単位：百万円)

科目	2017年度末 2018年3月31日現在	2018年度末 2019年3月31日現在
(純資産の部)		
資本金	**1,770,996**	**1,770,996**
資本剰余金	**1,776,830**	**1,774,554**
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	5,786	3,510
利益剰余金	**3,044,175**	**3,196,504**
その他利益剰余金	3,044,175	3,196,504
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,822,674	2,975,003
自己株式	**△210,003**	**△210,003**
株主資本合計	**6,381,999**	**6,532,053**
その他有価証券評価差額金	**1,519,691**	**1,427,008**
繰延ヘッジ損益	**△6,286**	**△22,444**
土地再評価差額金	**25,863**	**25,568**
評価・換算差額等合計	**1,539,268**	**1,430,131**
純資産の部合計	**7,921,268**	**7,962,185**
負債及び純資産の部合計	**170,923,146**	**179,348,654**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日
経常収益	**2,540,450**	**2,805,840**
資金運用収益	**1,647,643**	**1,970,831**
貸出金利息	1,101,467	1,298,725
有価証券利息配当金	349,947	345,566
コールローン利息	△2,067	△3,487
買現先利息	15,216	15,441
債券貸借取引受入利息	868	759
預け金利息	70,398	108,392
その他の受入利息	111,813	205,433
信託報酬	**2,038**	**2,250**
役務取引等収益	**512,149**	**524,566**
受入為替手数料	133,585	137,332
その他の役務収益	378,563	387,233
特定取引収益	**59,398**	**46,507**
商品有価証券収益	610	530
特定取引有価証券収益	5,722	—
特定金融派生商品収益	53,042	45,951
その他の特定取引収益	22	25
その他業務収益	**101,955**	**109,674**
外国為替売買益	57,057	57,576
国債等債券売却益	30,236	39,259
国債等債券償還益	0	0
その他の業務収益	14,661	12,838
その他経常収益	**217,265**	**152,009**
貸倒引当金戻入益	42,219	27,755
償却債権取立益	78	33
株式等売却益	142,594	110,997
その他の経常収益	32,372	13,222
経常費用	**1,785,184**	**2,156,192**
資金調達費用	**690,606**	**1,026,727**
預金利息	229,362	381,304
譲渡性預金利息	84,235	133,768
コールマネー利息	8,115	15,418
売現先利息	40,441	110,197
債券貸借取引支払利息	9,619	933
コマーシャル・ペーパー利息	9,246	31,459
借用金利息	162,453	204,277
社債利息	86,238	85,150
金利スワップ支払利息	42,288	45,805
その他の支払利息	18,604	18,411
役務取引等費用	**182,319**	**182,365**
支払為替手数料	37,292	38,161
その他の役務費用	145,027	144,204
特定取引費用	**—**	**3,305**
特定取引有価証券費用	—	3,305
その他業務費用	**22,334**	**45,846**
国債等債券売却損	16,044	33,781
国債等債券償還損	2,503	2,601
社債発行費償却	730	958
金融派生商品費用	228	5,272
その他の業務費用	2,827	3,232
営業経費	**835,500**	**802,961** ※1
その他経常費用	**54,422**	**94,986**
貸出金償却	7,364	9,245
株式等売却損	5,779	6,328
株式等償却	9,160	36,696
その他の経常費用	32,117	42,716 ※2
経常利益	**755,266**	**649,647**

(単位：百万円)

科目	2017年度 自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日
特別利益	**797**	**380**
固定資産処分益	797	380
特別損失	**28,641**	**6,355**
固定資産処分損	1,892	2,126
減損損失	26,748	4,228
税引前当期純利益	**727,422**	**643,672**
法人税、住民税及び事業税	168,605	136,885
法人税等調整額	△18,210	29,420
法人税等合計	**150,394**	**166,305**
当期純利益	**577,028**	**477,367**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2017年度 自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,468,137	2,689,638
当期変動額								
剰余金の配当							△223,334	△223,334
当期純利益							577,028	577,028
土地再評価差額金の取崩							842	842
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	354,536	354,536
当期末残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,822,674	3,044,175

(単位：百万円)

	2017年度 自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,027,462	1,399,125	△36,110	26,704	1,389,719	7,417,182
当期変動額							
剰余金の配当		△223,334					△223,334
当期純利益		577,028					577,028
土地再評価差額金の取崩		842					842
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			120,566	29,824	△841	149,549	149,549
当期変動額合計	—	354,536	120,566	29,824	△841	149,549	504,086
当期末残高	△210,003	6,381,999	1,519,691	△6,286	25,863	1,539,268	7,921,268

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,822,674	3,044,175
当期変動額								
剰余金の配当			△73	△73			△325,332	△325,332
当期純利益							477,367	477,367
子会社の組織再編による減少			△2,202	△2,202				
土地再評価差額金の取崩							294	294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△2,275	△2,275	—	—	152,329	152,329
当期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,975,003	3,196,504

(単位：百万円)

	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,381,999	1,519,691	△6,286	25,863	1,539,268	7,921,268
当期変動額							
剰余金の配当		△325,406					△325,406
当期純利益		477,367					477,367
子会社の組織再編による減少		△2,202					△2,202
土地再評価差額金の取崩		294					294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△92,683	△16,158	△294	△109,136	△109,136
当期変動額合計	—	150,053	△92,683	△16,158	△294	△109,136	40,916
当期末残高	△210,003	6,532,053	1,427,008	△22,444	25,568	1,430,131	7,962,185

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は89,256百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。
相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。
また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。
これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金	3,723,291百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債	902百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	4,150,156百万円
再貸付けに供している有価証券	7,806百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,052,448百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	11,612百万円
延滞債権額	386,396百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	5,525百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	58,230百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	461,765百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

816,799百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	361,936百万円
買入金銭債権	11,459百万円
特定取引資産	43,997百万円
有価証券	5,757,776百万円
貸出金	8,963,267百万円

担保資産に対応する債務

売現先勘定	5,300,213百万円
債券貸借取引受入担保金	418,912百万円
借用金	7,872,800百万円
信託勘定借	124,550百万円
支払承諾	347,446百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	900,082百万円
特定取引資産	9,752百万円
有価証券	4,975,029百万円
貸出金	840,099百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	57,145百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	61,106,666百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	42,878,657百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	61,872百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額	一百万円)

※11. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	6,666,113百万円

※12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	622,719百万円

※13. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金	124,550百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

1,676,541百万円

15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	17,150百万円

(損益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	291,807百万円
委託費	115,031百万円
減価償却費	103,972百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金等売却損	15,038百万円
グループ会社宛システム関連費用	11,344百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
有価証券償却	215,378
貸倒引当金及び貸出金償却	113,880
繰延ヘッジ損益	15,855
退職給付引当金	12,293
投資損失引当金	2,251
その他	67,474
繰延税金資産小計	427,133
評価性引当額	△225,304
繰延税金資産合計	201,829
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△527,404
退職給付信託設定益	△30,409
その他	△18,545
繰延税金負債合計	△576,359
繰延税金資産(負債)の純額	△374,529

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	30.58
(調整)	
受取配当金益金不算入	△2.13
評価性引当額	△1.88
事業税所得差額	△1.24
特定外国子会社等に係る課税対象金額	1.47
その他	△0.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.84

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2018年度　自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	285

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	20,003	20,070	66
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	20,003	20,070	66
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,003	20,070	66

(3)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	317,903	257,718	△60,184
合計	317,903	257,718	△60,184

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	3,183,223
関連会社株式	189,205
その他	32,959
合　計	3,405,388

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,048,641	1,204,344	1,844,296
	債券	8,117,082	8,054,650	62,431
	国債	5,545,343	5,521,496	23,847
	地方債	89,608	88,868	740
	社債	2,482,129	2,444,285	37,843
	その他	4,762,914	4,575,706	187,208
	小計	15,928,638	13,834,700	2,093,937
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	155,631	182,907	△27,276
	債券	816,636	818,570	△1,934
	国債	686,982	687,573	△591
	地方債	9,555	9,560	△4
	社債	120,099	121,436	△1,337
	その他	4,014,123	4,134,034	△119,911
	小計	4,986,391	5,135,512	△149,121
合計		20,915,029	18,970,213	1,944,815

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は12,277百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株　式	95,614
その他	238,667
合　計	334,282

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6)当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	198,457	89,834	△1,002
債券	8,047,009	11,080	△2,154
国債	7,797,751	10,798	△2,065
地方債	80,253	67	△71
社債	169,004	214	△17
その他	9,448,231	48,343	△36,951
合計	17,693,699	149,259	△40,109

(7)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は7,653百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2017年度　自 2017年4月1日　至 2018年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	283

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,055	111,192	1,136
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	110,055	111,192	1,136
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		110,055	111,192	1,136

(3)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	369,519	350,273	△19,245
合計	369,519	350,273	△19,245

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,956,310
関連会社株式	238,884
その他	29,877
合　計	3,225,072

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,438,136	1,375,314	2,062,821
	債券	7,017,637	6,965,175	52,461
	国債	4,797,431	4,779,687	17,743
	地方債	14,051	14,004	47
	社債	2,206,153	2,171,483	34,670
	その他	2,825,523	2,659,893	165,629
	小計	13,281,297	11,000,383	2,280,913
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	104,092	120,284	△16,192
	債券	4,796,000	4,804,219	△8,219
	国債	4,405,604	4,410,865	△5,260
	地方債	32,980	33,076	△95
	社債	357,415	360,278	△2,862
	その他	4,411,456	4,594,299	△182,842
	小計	9,311,549	9,518,803	△207,254
合計		22,592,846	20,519,187	2,073,658

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は15百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株　式	96,735
その他	241,497
合　計	338,232

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6)当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2017年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	193,266	101,002	△32
債券	6,413,507	9,720	△517
国債	6,057,121	9,464	△86
地方債	89,854	9	△342
社債	266,530	245	△89
その他	6,622,831	45,945	△20,703
合計	13,229,605	156,668	△21,254

(7)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は2,753百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (2018年度　自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (2017年度　自 2017年4月1日　至 2018年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (2018年度　自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	26,493,353	1,478,393	△16,091	△16,091
	買建	23,039,506	1,294,693	16,633	16,633
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	107,090,542	87,674,648	1,662,941	1,662,941
	受取変動・支払固定	104,401,020	84,704,661	△1,554,487	△1,554,487
	受取変動・支払変動	22,680,516	18,198,973	3,350	3,350
	金利スワップション				
	売建	2,630,190	1,586,526	1,366	1,366
	買建	2,007,106	1,425,266	△968	△968
	キャップ				
	売建	579,963	487,402	△537	△537
	買建	217,478	183,917	△623	△623
	フロアー				
	売建	65,773	65,773	△363	△363
	買建	631,853	191,653	1,134	1,134
合計				112,354	112,354

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	21,359,350	17,121,676	29,937	23,934
	通貨スワップション				
	売建	341,280	256,973	△628	△628
	買建	817,560	708,288	1,484	1,484
	為替予約	51,574,681	3,582,553	19,357	19,357
	通貨オプション				
	売建	1,781,986	633,063	△3,763	△3,763
	買建	1,618,670	485,405	14,137	14,137
合計				60,525	54,522

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	267,437	—	684	684
	買建	235,057	—	△779	△779
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	8,587	—	19	19
合計				△75	△75

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,939,537	—	△28,023	△28,023
	買建	1,673,557	—	26,668	26,668
	債券先物オプション				
	売建	121,308	—	△298	△298
	買建	35,308	—	113	113
店頭	債券店頭オプション				
	売建	110,000	—	△263	△263
	買建	110,000	—	280	280
合計				△1,523	△1,523

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,158	—	326	326
	買建	14,664	—	△296	△296
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	88,984	42,845	△1,569	△1,569
	変動価格受取・固定価格支払	87,256	41,058	3,449	3,449
	変動価格受取・変動価格支払	2,018	1,461	△10	△10
	商品オプション				
	売建	7,918	2,678	△401	△401
	買建	5,567	549	2	2
合計				1,500	1,500

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	101,598	86,713	874	874
	買建	203,196	173,426	△1,749	△1,749
合計				△874	△874

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		2,220,000	2,220,000	△149
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		33,561,252	30,039,694	253,975
	受取変動・支払固定		14,273,410	12,816,337	△274,435
	受取変動・支払変動		—	—	—
	金利スワップション				
	売建		157,065	157,065	3,441
	買建		—	—	—
合計					△17,167

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	7,828,136	5,000,432	△22,720
合計					△22,720

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		48,510	48,510	1,826
合計					1,826

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

デリバティブ取引関係 (2017年度　自 2017年4月1日　至 2018年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	34,380,998	4,433,237	16,297	16,297
	買建	33,223,740	4,036,144	△14,654	△14,654
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	114,367,195	89,393,987	610,489	610,489
	受取変動・支払固定	112,813,865	88,467,401	△583,369	△583,369
	受取変動・支払変動	23,913,628	17,603,086	5,110	5,110
	金利スワップション				
	売建	2,661,479	1,778,561	△5,757	△5,757
	買建	2,339,579	1,647,979	11,764	11,764
	キャップ				
	売建	593,996	532,168	△673	△673
	買建	317,817	262,175	△448	△448
	フロアー				
	売建	54,502	54,502	△246	△246
	買建	841,393	715,793	△601	△601
合計				37,909	37,909

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	16,503,640	11,397,071	19,175	42,052
	通貨スワップション				
	売建	431,065	375,092	△3,156	△3,156
	買建	874,253	772,102	5,364	5,364
	為替予約	51,097,754	2,499,634	51,825	51,825
	通貨オプション				
	売建	1,551,311	642,078	△16,332	△16,332
	買建	1,453,475	564,193	26,176	26,172
合計				83,052	105,929

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	229,149	—	△776	△776
	買建	248,773	—	551	551
	株式指数オプション				
	売建	18,000	—	△10	△10
	買建	220,765	—	335	335
合計				99	99

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,895,279	—	△10,463	△10,463
	買建	1,512,261	—	9,812	9,812
	債券先物オプション				
	売建	169,687	—	△337	△337
	買建	15,000	—	6	6
店頭	債券店頭オプション				
	売建	50,000	—	△73	△73
	買建	50,000	—	114	114
合計				△941	△941

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	10,401	—	△191	△191
	買建	10,500	—	129	129
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	58,349	51,311	2,686	2,686
	変動価格受取・固定価格支払	57,226	50,302	△686	△686
	変動価格受取・変動価格支払	3,173	1,922	164	164
	商品オプション				
	売建	7,190	6,384	△533	△533
	買建	4,759	3,970	△17	△17
合計				1,551	1,551

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	86,781	60,781	903	903
	買建	173,562	121,562	△1,807	△1,807
合計				△903	△903

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		16,675,512	11,044,262	4,287
	買建		1,593,750	—	79
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		35,152,859	27,739,256	△54,415
	受取変動・支払固定		14,441,468	13,106,046	49,386
	受取変動・支払変動		—	—	—
	金利スワップション				
	売建		150,343	150,343	△2,569
	買建		—	—	—
合計					△3,232

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	5,973,037	3,137,205	166,132
合計					166,132

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		2,218	2,218	△155
合計					△155

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。